

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	13,748 百万円	13,171	13,048	13,020	12,664
経常利益	1,836 百万円	654	683	1,086	1,517
当期純利益	357 百万円	356	304	530	857
資本金 (発行済株式総数)	8,000 百万円 (62,490) 千株	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)
純資産額	29,365 百万円	28,960	28,656	29,988	31,434
総資産額	503,884 百万円	510,267	515,430	528,875	547,004
預金残高	447,655 百万円	463,810	468,736	481,339	497,815
貸出金残高	392,914 百万円	391,240	387,967	390,036	391,405
有価証券残高	70,332 百万円	58,048	68,168	84,976	101,882
1株当たり純資産額	469.91 円	463.59	459.17	480.70	504.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	5.00 円 (2.50) 円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	5.71 円	5.70	4.86	8.50	13.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	—	—	—	—
配当性向	87.50 %	87.56	102.66	58.82	36.36
従業員数	625 人	602	606	586	589
単体自己資本比率 (国内基準)	8.49 %	8.70	8.62	8.67	8.96

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成17年3月期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行いました。
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、(1株当たり情報)に記載しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前期10億86百万円から、当期15億17百万円と4億30百万円余増加しましたので、前期0.21%、当期0.28%と0.07ポイント上昇しました。資本経常利益率につきましては、経常利益の増加により前期3.70%から当期4.94%と1.24ポイント上昇しました。

また、総資産当期純利益率は、当期純利益が前期5億30百万円から当期8億57百万円と3億26百万円余増加しましたので、前期0.10%から当期0.16%と0.06ポイント上昇し、資本当期純利益率につきましても同様に前期1.80%から当期2.79%と0.99ポイント上昇しました。

(単位：%)

	平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率	0.21	0.28
資本経常利益率	3.70	4.94
総資産当期純利益率	0.10	0.16
資本当期純利益率	1.80	2.79

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成16年3月期			平成17年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.07	1.65	2.14	2.00	1.53	2.07
資金調達原価	1.67	0.57	1.68	1.65	0.26	1.66
総資金利鞘	0.40	1.08	0.46	0.35	1.27	0.41

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成16年3月期		平成17年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.52	79.06	78.22	77.45
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合計		80.49	79.02	78.14	77.41
預証率	国内業務部門	12.99	10.87	15.94	13.44
	国際業務部門	12,241.10	7,877.89	4,150.18	8,316.69
合計		17.53	14.89	20.33	17.72

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成16年3月31日	平成17年3月31日
基本的項目	資本金	8,000	8,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	5,759	5,759
	その他資本剰余金	—	0
	利益準備金	2,724	2,724
	任意積立金	8,300	8,300
	次期繰越利益	558	620
	その他	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	53	71
営業権相当額(△)	—	—	
計 (A)	25,288	25,832	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,883	1,871
	一般貸倒引当金	2,378	2,373
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	4,262	4,244	
うち自己資本への算入額(B)	3,986	3,938	
控除項目	控除項目(注4)(C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	29,173	29,670
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	334,015	329,377
	オフ・バランス取引項目	2,430	1,407
	計 (E)	336,445	330,785
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.67%	8.96%

(注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。